HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	私立大学と地方自治体の関係構築にむけて ： 道都大学の紋別市撤退を事例として
Author(s)	滝ヶ平, 真也
Description	第1部オホーツク地域大学調査報告書 第3章オホーツク地域に根ざす大学2
Citation	高等継続教育研究, 4, 50-56
Issue Date	2005-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35128
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_p50-56.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

2　私立大学と地方自治体の関係構築にむけて

――道都大学の紋別市撤退を事例として――

滝ヶ平 真也

はじめに

道都大学は学校法人北海道櫻井産業学園が母体となり、1978年に紋別市で開学した。開学当初は社会福祉学部と美術学部の2学部を有していた。社会福祉学部は当時の独立学部としては全国で6番目、美術学部は全国で7番目にできた学部であり、当時の北海道ではどちらも初めて設置される学部であった。その後、1996年に美術学部の札幌キャンパスへの移転、2001年に札幌キャンパスに経営学部が新設された。社会福祉学部も2004年をもって札幌キャンパスへの移転を表明、2005年からは札幌キャンパスに3学部が集約される形となる。

本論文では、紋別市における道都大学設立から現在までの経緯と、開学後に地域社会にもたらした影響等を考察することにより、地方に立地する私立大学と地方自治体の関係構築のあり方について分析を行う。

1.　紋別市の大学設置構想

(1) 道都大学開学前の大学設置構想

紋別市では道都大学を誘致する以前から大学の設置構想があった。1954年策定の「新市建設計画」の中に、「将来、地域子弟の人格陶冶並びに高等教育との関連職業教育を図るため、実業短期大学を設置する[1]」という構想があった。1960年頃には市議会に水畜産短大設立の意見、また、花園高校を基盤として女子短期大学設立の構想が出ていた。この当時、酪農学園短期大学上渚滑分校が開設されたが、受講者の意欲も次第に薄れていき、2年で閉校した。

1967年には産業能率短期大学紋別教室が開設された。しかし、私大の急増、社会情勢の変化などで就学者が減少し、1980年に廃止となった。

文部省による国立大学新設の計画の際に、誘致の請願が1972年の市議会で採択されたが、当時は各地で学園都市構想を打ち出しており、その実現は困難だった。

(2) 道都大学の開学

1973年に北海道産業短期大学学長の阿部利雄が文化村建設構想[2]の下見で近隣を訪れた際に、菅原啓市長（当時）に四年制大学設立構想を打ち明けたことが道都大学設立の機縁となった。1973年は東洋一の金山とうたわれた鴻之舞鉱山が閉山した年で、「産業の先細

---

[1] 紋別市史編さん委員会編『紋別市史 下巻』1983年、816頁。

[2] 文化村建設構想とは「大学を基盤とした学校の整備充実」（紋別市役所インタビューより）のこと。

りと過疎化への強い危機感があった[3]」紋別市は「過疎脱却の起爆剤に[4]」と道都大学を誘致した。同年9月に学園理事会で紋別進出を決定した。そのときに発表された基本構想は「土木、建築、工業経営3学科を有する工学部大学として発足し、以後、紋別市の特色を生かした水産学部、農学部、産業社会学部を増設して4学部9600人、教職員400人の総合大学とする[5]」というものだった。

1974年1月、紋別市は正式に学園に誘致を申し入れ、4月7日、1978年度に工学部開学を目処とする基本協定書を学校法人北海道産業学園と締結した。同年1月には市民間による大学建設期成会、4月には紋別市に大学誘致事務局が設置された。

しかし、オイルショックによる経済成長の停滞や、文部省による大学設置基準の見直しが理工系大学に資金面で厳しい条件を付けたため、学園側は1975年に工学部の設置を断念して文学部に変更した。さらに1976年4月の私立学校振興助成法の施行[6]により、学部を文学部から時代の要請に対応した社会福祉学部と美術学部に変更した。そのため、1976年9月に協定書の変更締結を行った。内容は次のとおりである。

① 大学建設に必要な土地約33万㎡を無償提供する
② 教職員住宅敷地70戸分を提供する
③ キャンパスに至る幹線道路、上水道、排水、電気施設の整備を行う
④ 設置に要する費用として4億円を寄付する
⑤ キャンパス内の整地整備を行う

自治体が設立資金を支援、運営は大学に委ねる「公私協力方式」での大学誕生であった。その後、施設の建設や教授の確保が順調に進み、文部省は1978年1月31日に道都大学の開学を認可した。大学は直ちに両学部の学生募集を開始し、同年4月22日に開学式、翌23日に入学者270名を迎えて入学式を行い、開学した。

開学当初は学生確保に苦労し、定員250人（一学年）の半分に満たない時期も続いた。このため、開校10年での累積赤字は約30億円にも上った。その後のベビーブームによる学生増で徐々に累積赤字を減らしたものの、経営困難な状況に変わりはなかった。

しかし、道都大学は海外の大学と姉妹校提携を結び[7]、客員教授の招聘など積極的に大学運営を行っていった。福祉系大学として高い評価を受け、卒業生の評価も高かった。

紋別市は1988年から1992年まで振興基金を設け、総額で7億3千万円余りを助成した。大学側はその後、施設改修など5年間で11億5千万円の継続援助を要請した。

(3) 美術学部の移転

しかし、1994年、道都大学紋別キャンパスに翳りが見え始めた。美術学部が1996年度の募集から札幌キャンパスに移転することになったのである。全国各地に急増する福祉系大学、少子化に伴う受験人口の減少、不況などの影響により、できるだけ近郊の大学を受

---

3 1996年4月17日『北海道新聞』。
4 1996年4月16日『北海道新聞』。
5 紋別市史編さん委員会編『紋別市史 下巻』1983年、818頁。
6 『紋別市史 下巻』によれば、「私大の量より質を高めることをねらいとして、向こう10年間のうち前期5年間は原則として大学の新設を認めない、後期5年間は学部の増設などを認めぬというきびしい制約が打ち出された」とある。
7 2005年の道都大学の大学案内によれば、海外姉妹校は現在16カ国29校に及んでいる。

験する傾向が顕著になるなど、受験生獲得が困難になってきた。紋別では画材、資料が揃わず、展覧会も開けないことや、美術館やギャラリーが少ないことによって、学生の勉強の機会が非常に少ないことも移転原因の一つだった。また、札幌と紋別での大学運営には経費がかかり、教授陣の確保も困難になってきた[8]。また、「93 年度から市に求めていた11億5000万円の継続援助が、2年連続で見送られたことで市の誠意がみられないと判断した[9]」（櫻井淳総長）と、紋別市に対する不信感もあった。紋別市は「都会的なセンスが求められる学部の性格上やむをえない[10]」と理解を示し、残る社会福祉学部の定員増などを要望した。移転により、学生、教員合わせ約650人が紋別を離れることになった。

当初、大学側は美術学部を1996年度から1998年度までの間、紋別市と広島町の2箇所で維持し、1998年度の卒業生までを紋別から送り出す段階的な移転計画を立て、地元へのダメージに配慮した。しかし、1994年に、2箇所の学部維持では人件費や設備費がかさむこと、市が資金援助問題を棚上げにしたままであることなどを理由に、一転して1996年度中の移転を決定した。

(4) 大学振興室の設置

1995年6月に桜井淳総長は1999年度以降に社会福祉学部を石狩管内広島町[11]（当時）に移転することを明らかにした。そこで、1995年10月1日、紋別市は道都大学社会福祉学部の存続と大学支援策の策定のため、大学振興室を設置した。以後、市議会「道都大学存続に関する調査特別委員会」とともに、社会福祉学部の存続に向けて情報収集、調査および大学との交渉にあたってきた。1996年2月には1996年度以降の大学支援施策として次の事業を予算化した。

① 道都大学生航空機利用助成制度

紋別キャンパスの学生を対象にした航空運賃補助を開始した。これは就職活動や福祉実習に要する負担の軽減や、利用率向上をねらいとしたものであった。航空運賃補助は紋別市が大学振興対策費として組んだ道都大支援予算1300万円を充てた。

② 大学のまち紋別PR事業

道内や東京をはじめとする関東の高校にPR用のパンフレット5000部を発送した。A4版18頁で紋別の位置と気候、交通手段をはじめ、下宿やアパートの様子、スポーツセンターやプールなどの施設を紹介している。同大OBの若手市職員による大学近くの商店や喫茶店の案内、市内の福祉施設で働くOBの紋別評も掲載されている。

③ 道都大学生入学支援事業

移転が懸念される社会福祉学部の引き留め策として、地元出身の学生に限り、入学時納入金63万円の全額助成を行った。毎年1,2人しかいない市内出身の学生を増やして、社会福祉学部との結びつきを強めるのが狙いだった。費用は大学振興対策費（1370万円）か

---

8 1996年12月11日の『北海道新聞』によれば、桜井政経副学長（当時）は「東京から単身赴任してくれた教官も生活や研究環境の不便さに嫌気がさし、辞めてしまう」と、紋別市での大学運営の苦しさを訴えていた。

9 『北海道新聞』1995年6月20日。

10 『北海道新聞』1995年4月6日。

11 広島町は1996年9月1日に市制を施行し、北広島市になった。

ら支出された。

④ 大学機能を活かしたまちづくりビジョン策定事業

シンクタンクに発注し、アンケート調査を踏まえて、紋別市と道都大学とが共存、共栄できる道があるかどうか、どうすれば双方が支えになるように機能できるかについて事業を立てた。

また、総合計画・障害者福祉計画・介護保険事業計画・次世代育成支援行動計画委員等に道都大学の教員が学識経験者として参画していた。その他の各種福祉・教育・文化関連委員会にも委員として参加していた。

(5) 財政支援

1997年4月17日には、「財政支援に関する協定書」が締結され、2006年度までの10年間、毎年2億8000万円を財政支援することが決定された。

財政支援の内訳は、キャンパス整備費8500万円、教育機器近代化費4000万円、学生募集PR費1億1000万円、教員の紋別定着のため札幌キャンパス勤務者より給与を上乗せする特別経費4500万円だった。協定書では、2007年度以降の存続については、2006年度中に市と大学側があらためて協議して決めるとしており、財政支援が終わる10年後に社会福祉学部が撤退する可能性を残していた。

年間2億8000万円の財政支援を要請する大学側の一番の狙いは、女子学生の目を紋別に向けさせることだった。福祉系学部の女子学生は普通5〜8割だが、紋別キャンパスは1割程度だった。

また、教員用賃貸住宅の要求はこれまで2，3年で辞職する例が少なくなかった紋別キャンパスの教員定着手段の1つだった。

(6) 社会福祉学部の移転

道都大は2003年11月18日、紋別キャンパスの撤退問題について、紋別市との協定書で定めた2006年度を待たずに、札幌キャンパスに移転集約することもあり得るとの意向を明らかにした。同年8月に紋別市から、厳しい財政状況のため、年間2億8000万円の補助を2004年度以降年間1億4000万円に削減し、支援を2009年度まで3年間延長したいとの申し入れがあった。紋別市にとって年間2億8000万円という補助金の支出は、国の地方自治の見直しや交付金の減少などから重たくなっていた。入学生の減少も追い打ちをかけ、将来的な学生数の増加は見込まれず、市の費用対効果の面からも再考の時期となっていたのである。

これに対し、同大学園本部は同年10月に「補助を定めた協定が守られないのであれば、2006年度までの存続は困難[12]」とし、早期撤退もあり得ることを伝えた。同年12月10日には櫻井総長と赤井邦男市長が市役所で会談し、同総長は紋別キャンパスの存続は難しいとしたうえで、「北広島移転には2年かかり、2005年度末で撤退したい[13]」と話した。そして、2004年4月21日、紋別キャンパスの2004年度限りでの撤退が決定した。

---

12 『北海道新聞』2003年11月19日。

13 『北海道新聞』2003年12月28日。

撤退にあたり、例年なら2月に行われる後期試験を前倒しし、春休みは1ヶ月早い1月末からとした。大学側は不動産業者を招いて学生向け説明会を開いた。学生たちは北広島市の本校周辺の住宅探しに入り、集中講義が終わる1月末頃から紋別を離れた。2005年3月13日には紋別キャンパスで最後の卒業式が行われ、97名が学び舎を巣立った。紋別キャンパスは1978年の開設以来、1997年に撤退した美術学部を合わせ約6000人もの卒業生を輩出した。移転後のキャンパスについては、大学単体で維持するのは困難との考えを示しており、売却も検討している[14]。

(7) 経営学部の新設

道都大学は2001年度に札幌キャンパスに経営学部を新設した。開設理由は「30年以上の歴史を持つ短期大学部経営科で蓄積された教育・研究実績をもとに、同経営科を四年制学部へと改組転換する[15]」ためだった。

なお、学校法人櫻井産業学園は、道都大学のほかに道都国際観光専門学校と道都大学短期大学部も有していたが、前者は2001年、後者は2002年にそれぞれ廃止された。道都大学短期大学部の廃止理由は、「経営科を四年制の学部へと改組転換する一方、建設科については入学定員を道都大学美術学部に振り替え、定員増を図る[16]」ためであった。

2. 紋別市に根付いた学生サークル――紋別市幼児療育センターにおける事例より――

紋別市幼児療育センターは昭和57年4月1日に開設された。療育センターは紋別市・滝上町・興部町・雄武町・西興部村の1市3町1村で運営されている。乳幼児期に「発達が気になる心配などを早く見つけお父さんやお母さんと相談しながら遊びや療育を通してその子の発達を促してい[17]」くために設立された。なお、療育センターと廊下伝いのところには西紋地区ことばの教室があり、一緒に運営されている[18]。

療育センターでは道都大学の学生ボランティアサークル「アブラハムの会」と協力して療育を行っている。アブラハムの会は道都大学開学翌年の1979年にできたサークルである。活動は、療育センターや紋別市内の心身障害児通園施設で行われる合同療育への参加が中心である。就学前の心身障害児と軽スポーツや遊びをし、遠足やクリスマス会などでは企画や準備、進行を一手に引き受けている。1990年度の道新ボランティア奨励賞の一般奨励賞にも選ばれており[19]、その活動は高く評価されている。

現在は週に1度、14,5名くらいの学生が子どもたちの介助を行っている。介助の経験を活かし、教材づくりなどに関わる学生もいる。通所している子どもが多いため、実際に介助した学生の意見は貴重になる。介助を通じて子どもたちと接した学生は、専任の指導員

---

14 櫻井総長は「このままにしておいても保守管理に年間1億円ほど投入しなければならない。大学ですべてを負担するのは無理があり、悩んでいる」(『北海道新聞』2005年3月15日)と述べている。

15 櫻井淳『時代を見つめて』2001年、252頁。

16 櫻井淳『時代を見つめて』2001年、272-273頁。

17 紋別市幼児療育センターのパンフレットより。

18 所轄は、療育センターが紋別市保健福祉部、ことばの教室が紋別市教育委員会となっている(紋別市幼児療育センターインタビューより)。

19 『北海道新聞』1990年7月25日。

とカンファレンスの場で様々な情報を共有している。

アブラハムの会のメンバーは、大学卒業後はほとんどが紋別市外へ就職していく。福祉関連の職に就く学生も多い。卒業後に紋別市内に残り NPO 法人「サポートセンターもぺっと」を立ち上げた OB もおり、これまでの実践を生かしながら、紋別市の福祉を支える人材や組織が育ち始めてきている。

なお、アブラハムの会以外にも、吹奏楽部の老人ホーム・福祉施設への慰問演奏、手話研究部のボランティアの通じた活動、ボランティア研究部の活動などがあげられる[20]。これらは社会福祉学部の特性を活かした文化系サークルの活動といえるだろう。

3. 大学撤退が紋別市に与える影響

(1) 経済に与える影響

道都大学が紋別市の経済に与えていた影響は大きい。紋別商工会議所は大学誘致がもたらした消費経済などへの波及効果を年間 15 億円と弾き出した[21]。2003 年末に、当時の学生数 500 人で試算した経済効果は 7 億円だった[22]。平日や夜間のアルバイトとして学生を求めている企業は飲食店を中心に多く、貴重な労働力になっているだけに、労働力としての損失が紋別市に与える影響は大きいといえる。喫茶店や居酒屋も大学生が使うお金でずいぶん潤っていた。

1978 年の開学当時は、紋別市は水産業の勢いが落ち、経済の衰えが感じられ始めた時期だった。そこで、「漁業のかたわら、退職後の第二の人生[23]」として学生を対象にして下宿業を経営し始める人が現れた。1988 年から 1992 年まで道都大学には志願者が急増し、大学は下宿業者への増築要請や、旧 JR 宿舎などの空室確保に奔走した。

しかし、美術学部移転後の紋別市の調査によれば、アパートの空室は 12%にとどまっているが、下宿、貸間業はそれぞれ 48%、60%が空室になっており、経営状態は悪化している[24]。さらに、社会福祉学部の移転による道都大学の撤退は、学生向けのアパート、下宿、貸間の経営者にとって非常に大きな痛手であることは間違いない。

(2) 地域社会の文化に与える影響

道都大学の撤退により大学生が一気に減少する。道都大学の学生は市内の様々な分野でアルバイト、ボランティアなどとして活躍している。学生がいることによって生じる都市としての活力が減衰することも避けられないだろう。

また、紋別市にある北海道大学低温科学研究所附属流氷研究施設（北大流氷研究施設）が 2003 年度をもって廃止された。紋別市は第四次総合計画[25]の柱に「福祉都市」とともに「流氷研究国際都市」を掲げている。また、10 年間にこだわらない長期プロジェクトとして「長寿福祉都市の形成」と「流氷研究国際都市の形成」があげられている。道都大学の撤退と

---

20 櫻井淳『時代を見つめて』2001 年、188 頁。
21 『北海道新聞』1996 年 4 月 16 日。
22 『北海道新聞』2004 年 4 月 22 日。
23 『北海道新聞』1996 年 4 月 20 日。
24 『北海道新聞』1996 年 7 月 4 日。
25 第四次総合計画は平成 10 年度から同 20 年度までの 10 カ年計画。

北大流氷研究施設の廃止により、紋別市における都市像の根幹が大きく揺らぎ、総合計画の抜本的な見直しが必要になっているといえる。特に、前章でも触れたが、ボランティアは老人ホーム慰問、障害児の共同作業所などでの活動が地元で高い評価を受けている。社会福祉学部の学生にとっては、ボランティア活動は理論と実践の融合を図る貴重な学習の機会であった。ボランティアがいなくなれば、「福祉都市」を志向する紋別市が現在の福祉水準を維持するのはきわめて困難になることが予想される。道都大学の撤退が決まった今、紋別市に課せられた試練はあまりにも大きい。

4. まとめ

紋別キャンパス存続のために10年間で28億円の財政支援が決まった際に、櫻井総長は「社会情勢に変化があっても10年間は紋別で頑張る[26]」と回答した。しかし、結局は2004年度限りでの紋別からの撤退ということになった。

それはなぜだったのか。道都大学も紋別市も経済的な側面ばかりに目が行きすぎていて、大学と地域社会がどのように結びつき、どのようにお互いの発展を図っていくのかという将来展望をほとんど描けなかったという点が大きい。

紋別市には地方自治体の施策に大学をどのように位置づけるかという視点の欠落がしていた。大学は存在するだけで過疎抑止の力になるとの思いが強かったのではないか。1995年の大学振興室設置後にようやく道都大学が市政に位置付けられた感があるが、時すでに遅しの状況で、社会福祉学部の存続は叶わなかった。大学をまちづくりのパートナーとしてとらえる視点や、大学の持つ人材や施設を最大限活用しようとする視点が開学当初から希薄だったことが最終的には命取りになったように思われる。

一方の道都大学は鳴り物入りで紋別市に開学したものの、その後は紋別という土地に大学が存立する意義や、教育機関としての地域社会への貢献を十分に考えてこなかったことが撤退の大きな原因ではないだろうか。紋別市に対してたびたび資金援助を求めてきていたが、地方ならば自治体が支援してくれるだろうという甘い思いが根底には見え隠れする。また、税金を納める市民に対して、撤退についての説明責任が十分果たされたとは言いがたい。

結局は紋別市と道都大学との安易なもたれあいが、撤退という結果を招いたといえる。紋別から大学がなくなるということは、これまで築き上げてきた文化の一つが市内から消滅することに等しい。その意味では、道都大学の撤退の事例は、大学の存在が当該地域の文化形成に大きな意味を持っているという自覚が大学・地方自治体の双方に必要であることを示したものといえるだろう。公私協力方式により設立された大学は、当該地域に対する貢献など、地方自治体との関係について常に考えていなければならない。そして、地方自治体側としては、文化的財産である大学の機能を市政に最大限に利用するなど、大学との関係を常に密に保っておく必要がある。財政難の地方自治体が非常に多いなかで、金の切れ目が縁の切れ目にならないようなパートナーシップを、大学と地方自治体がどのように構築していけるかが双方にとってこれまで以上に重要になってくるだろう。

---

26 『北海道新聞』1996年12月29日。